

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第三部 労働政策

I 経済政策と労働政策

概要

一、七〇年代は激動の一〇年間であった。ドル中心の国際通貨体制の動揺にはじまり、二回にわたる石油危機の発生などにより、資本主義世界の経済運営はめまぐるしく変化した。日本では高蓄積、高成長政策から一転して低成長経済への転換を余儀なくされ、総需要管理などの政策がとられた。七〇年代日本の経済政策は、七三年の石油危機以前の高成長継続の時期、それ以降の不況期、そして低成長から「安定」成長への転換期、の三つに区分けできよう。

一、八〇年代の開始にあたって、わが国の経済政策につきさまざまな提案や提言がなされたが、政府は一九七九年から一九八五年までの中期計画として「新経済社会七カ年計画」を発表した。この計画は財政、国際収支の不均衡是正、省エネルギー、高付加価値型産業への転換等を柱に、「日本型福祉社会」をめざすことを目標にかかげている。そして、わが国の「経済的安全保障」の確保がその前提であるとして、貿易拡大、国際通貨の安定、エネルギー需給の安定等をはかるべく、総合的かつ適切な「安全保障」体制の確立が求められるとした。財政運用面では、二四〇兆円におよぶ公共投資の確保をはかる一方、累積国債の圧縮を課題としている。また、「計画」は労働政策においては「完全雇用」をうたっている。しかしそこでは一定量の失業者の存在を前提としての「完全雇用状態」がその目安とされている。進行する中高年齢者の雇用不安や増加する婦人労働者の供給圧力に対応して、これらの労働力を積極的に活用する方向が顕著にみとれる。

一、七九年に再度発生した第二次石油危機は、日本にも卸売物価の高騰などを招来したが、景気循環が上昇局面に立っていたこともあって総需要管理政策は前回ほどきびしくなかった。景気上昇は長期間にはならないだろうが、石油危機の影響は前回より小さいとみられている。しかし、七〇年代半ばからとられてきた減量経営政策はなお続行され、しかも、企業の省力化はより徹底され、これに即応して法律制度の改変をふくんで、不安定雇用者などの活用を広範にすすめる政策提案がなされている。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

